

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2024年4月)

2024年4月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 2日、包括的国民対話の開会式が、トゥアデラ中央アフリカ大統領(中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)仲介者)出席の下、ガボン財政界、市民社会、等1,000名以上が参加する中で開催された。包括的国民対話は暫定政府が2023年11月に発表した民政移管のロードマップで実施が決定されたもので、準備の段階でガボン国民から国を良くするための3万8千以上の提案が集まっていた。同対話は4月30日まで開催され、同対話の結論は法案化され、新憲法の起草へと繋がっていく(3日付UN)。
- 30日、包括的国民対話の閉会式が開催され、同対話の提案をまとめた総括レポートが読み上げられ、オリギンゲマ暫定大統領及び ECCAS 仲介者であるトゥアデラ中央アフリカ大統領に手交された。今次対話では政治、経済、社会、メディアの在り方等に関し、約1,000の提案が採択された(5月3日付MB)。

2. 経済

- 3月31日、国営テレビにおける生中継番組にムイッシ経済大臣とントウトウム・アイ債務局長が出演し、物価高対策や納税、税関、債務、ガボンに適用される債務率の上限などについて討論を行った。同債務局長は「2023年のガボンにおける債務額は7兆1400億セーファーフランであり、GDP比の債務率は56%である。この数値は中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)が定める「GDP比で70%」という基準を下回るため、債務額は懸念していない。また、ガボン政府はガボン企業に対し、債務を完済することを決定した」旨述べた(2日付UN)。
- 4月初頭にガボン財政経済局(DEEP)が発表したレポートによれば、原油を中心とする2023年第4四半期のガボンの輸出総額は、同第3四半期と比べて64%増加し、約2兆セーファーフランとなり、2023年の総輸出額は約6兆セーファーフラン(約90億ユーロ)となった。ガボンの輸出総額の67.3%にあたる約4兆セーファーフランは、原油の輸出によるものである。輸出国別で見ると、中国単独で全輸出の32%を占め、マレーシア(11%)、オランダ(9%)、イタリア(7%)、イスラエル(6%)と続く。ガボンの輸入総額は約2兆セーファーフランであり、輸出額が輸入額の3倍となっているため、貿易収支は約4兆セーファーフランの黒字である(7日付GMT)。

出典:ガボン・メディア・タイム(GMT)、ンバンジャ(MB)、ユニオン(UN)

(了)